

添付書類【様式第5－（イ）－③】

年 月 日

申請者
住 所
氏 名

事業所
（法人は登記簿謄本（3か月以内発行）写し、個人事業主は直近年の確定申告書の写しを添付）
事業開始年月日 年 月 日
資 本 金 万円
従 業 員 数 人（役員・臨時・家族を除く）

（表1：売上高が減少している指定業種）

売上高が減少している指定業種（＊1）	最近3か月の前年同期の売上高	最近3か月の売上高	減少額
業	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	計 円	計 円	
業	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	計 円	計 円	
業	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
	計 円	計 円	
合 計	円 【B】	円 【A】	円

＊1：認定申請書の表と同じ指定業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。売上高が把握できている指定業種のみでも可（指定業種の売上高を合算して記載することも可）

（表2：全体の売上高）

最近3か月の前年同期の 全体の売上高	最近3か月の全体の売上高	減少額
（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
（ 年 月 円）	（ 年 月 円）	
計 円【D】	計 円【C】	

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

【B】 円 － 【A】 円
【D】 円 × 100 = %

（2）企業全体の売上高等の減少率

【D】 円 － 【C】 円
【D】 円 × 100 = %

（注）認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等（取扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要。